

# 参院選、統一地方選での日本共産党の躍進で、希望ある新しい政治を

## 京都で比例30万票実現、自民党に打ち勝ち第一党に 定数2の京都選挙区での倉林再選、京都の地方議会での議席増を

2018年6月15日 日本共産党京都府委員会

森友・加計疑惑での政治の私物化、自衛隊「日報」問題などでの隠れ、改ざん、ねつ造、口裏合わせ——これほどまでに国民と国会をあざむき続ける政権に、日本の政治を担う資格はありません。

一方、「このままでは暮らしてゆけない」「先行き不安で夜も眠れない」など、庶民のいのちと暮らしはおびやかされ続けています。

「暮らしをよくしたい」「危険な暴走政治の流れを変えたい」——来年の参議院選挙、統一地方選挙は、主権者国民の意志を示す大切な機会です。

### ■参議院選挙で比例850万票、京都30万票の実現、「定数2」での倉林必勝を

日本共産党は、来年の参議院選挙で市民と野党の共闘を発展させ、自民・公明とその補完勢力を少数に追い込むため、全国で比例目標「850万・15%以上」（7議席獲得に匹敵する）、京都で「比例30万25%以上、比例第一党」を実現、定数2の京都選挙区では必ず倉林再選を勝ち取ることをめざします。

立憲主義を否定し、憲法9条

の改悪をねらい、強権政治を続ける安倍政権の暴走をストップし、内閣総辞職に追い込む——その最大の力は、「市民と野党の共闘」の前進です。日本共産党は、昨年の総選挙で市民と野党の共闘が危機に瀕した時、断固として共闘を守りました。先の京都府知事選挙でも、市民との共闘の立場を貫きました。日本共産党が確固とした共闘の立場をつらぬけるのは、社会発展のどの段階でも「単独政権」をめぐすのではなく、また「政党の組み合わせ先」にありき「ではなく、幅広い共同で政治を変えよう」と「統一戦線」の立場を党綱領で堅持しているからです。

この日本共産党が躍進してこそ、市民と野党の共闘がいつそう進み、自民・公明とその補完勢力を少数派に追い込むことができます。そして、自民党政権を倒して連合政権を実現する条件を切り開くことにつながります。

京都での「比例30万票」の実現は、選挙区での倉林明子再選への絶対的な土台となります。比例代表選挙での30万票実現には前回の1.5倍の得票が必要ですが、

また、「比例30万票」の実現

は、統一地方選挙での勝利・躍進の土台ともなりません。

今度の参議院選挙、統一地方選挙で、「自民党を追い抜いて日本共産党を第一党」へと前進させていた、京都から新しい政治の流れをつくり出しましょう。

### ■府会15議席以上、京都市会22議席、全府で議席増を必ず

日本共産党京都府委員会は、来春の統一地方選挙で、次の目

標実現をめざし全力を尽くします。

○府議会では、前回14議席の絶対確保とともに、長岡京市・乙訓郡区での議席奪還をはじめ定数2の選挙区で新議席を獲得し、過去最高の15議席以上をめざします。

○京都市議会では、現有18議席の絶対確保とともに、前回失った左京区での議席回復、東山区での空白克服、中京区・西京区での複数議

席獲得で、22議席、自民党に打ち勝って第一党をめざします。

○中間議員選挙（宮津市、綾部市、大山崎町、伊根町、舞鶴市、亀岡市）、統一地方選挙後半戦（福知山市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、和束町）で、現有議席確保、議席増に挑戦。京都府全体で、日本共産党の議席占有率21%以上（5人に1人以上の議員、史上最高）を実現します。

## 1 京都府知事選挙での新たな共同の広がり をさらに広げ、参院選、地方選での日本共産党の躍進を

4月にたたかわれた京都府知事選挙では、市民と野党の新しい共同が画期的に前進しました。

確認団体「つなぐ京都」の福山候補（日本共産党推薦、新社会党、緑の党グリーンズジャパン京都府本部支持）は、得票で前回比147%の31万7617票（得票率44%）を獲得し、自

民党政政になってからの40年間

で最高の得票率となりました。選挙戦の様相も、相手陣営が組織しめつけに躍起になる中、福山陣営には3・11以降の原発ゼロの運動、2015年以降の戦争法反対・立憲主義回復の運動に立ち上がった人々、古くから環境運動に尽力してきた人々など、京都の市民運動のほぼすべての人々が合流しました。出

口調査でも立憲民主党支持者の

「6割近く」（京都）、20〜30代の「5割超え」、18〜19歳の「半分」が福山候補に投票しました。

いま、国政でも、地方でも、市民と野党の共闘を前進への新しい条件が開かれています。こうした新しい流れを、参議院選挙でも統一地方選挙でもさらに広げようではありませんか。

## 1、日本共産党の躍進は、安倍内閣退陣、市民と野党の共闘を前進させる確かな力

一 昨年の「安保関連法制国会」以降広がった「市民と野党の共闘」が、いま国会での新しい野党共闘に発展しています。

市民と連携して野党六党（日本共産党、立憲民主党、民進党、希望の党、自由党、社民党）が結束し、安倍政権による「日報隠蔽」「決裁文書改竄」「裁量労働制データー捏造」「教育介入・圧力」などに対抗して、「安倍政権退陣」を訴える「合同院内集会」をたたかいの節々で開催してきました。また、「野党合同ヒアリング」も95回をこえ、野党が共同して政府を徹底追及しています。

今通常国会では、野党6党が共同で「予算組み替え動議」を提出し、巨額の軍事費などに税金を入れ、格差と貧困の是正や国民生活に振り向けることなど、経済政策の転換を求めました。また、「東日本復興関連四法案」「子どもの生活底上げ法案」「種子法廃止復活法案」などを共同提出。前国会では、「公文書管理法改正案」を6野党で、「共謀罪廃止法案」を5野党で、「カジノ（1R）推進

法案廃止法案」を4野党で共同提出しました。

とくに、今国会で、野党4党（日本共産党、立憲民主党、社民党、自由党）で「原発ゼロ基本法案」を共同提出できるに至ったことは、野党の共通政策の豊かな発展として重要な前進です。

これまで、旧民進党や立憲民主党は、「原発ゼロ」の方向性は示しつつも、「非常時の再稼働」は容認する立場でした。この間、小泉純一郎元総理などの「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」による「原発ゼロ基本法案」の提起と、いっかんして「即時廃炉」「再稼働反対」の立場で奮闘してきた日本共産党の取り組みが、いま、立憲民主党が「再稼働反対」の立場に転換するに至ったことはいへん喜ばしいことです。

こうして「野党の結束」をつくり出す要となっているのが、確固として共闘を守り発展させる日本共産党です。日本共産党が躍進してこそ、市民と野党の共闘はより確かなものとなり、政治革新の新たな前進が切り開かれます。

## 2、自民主導の政治打ち破り、いのちと暮らし、地域を守る

国政での市民と野党の共闘の流れに逆行しているのが、京都でいまだに横行している自民主導の「オール与党」政治です。

これを打ち破り、住民のいのちと暮らし、「安心して住み続けられる地域」を守るかどうかは、参議院選挙・統一地方選挙での日本共産党の躍進にかかっています。

中小企業を軸とした職近接

のまちとして発展してきた京都経済の「特性」と逆行する小泉内閣による「構造改革」、安倍内閣による「地方創生」「アベノミクス」路線が、京都経済の活力を奪い全国最悪の状況をつくり出しました。

京都のワーキングプア率は全国ワースト3位、非正規雇用率もワースト3位、府内の労働者の給与は1997年の月38万円

から、2015年には月29万円へと月額で9万円も下がりました。その結果、京都府の合計特殊出生率は全国ワースト3位です。任天堂や京セラなど府内大企業が空前の業績を上げる一方で、中小企業は毎年約700件も倒産・休廃業に追い込まれ、商店はピーク時の5万店から2万2000店にまで落ちこみました。

その上、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、過度な数値目標を掲げた「観光インバウンド吸収」に傾斜する京都府・市政のもとで、ホテル建設ラッシュと違法民泊の急増など、「京都が京都でなくなる」「まちびらけ地域」「ミニニティ崩壊の危機」という事態が引き起こされつつあります。また、文化庁移転を機に、これまで「保護」に重点を置いた文化財行政を転換し、「文化財で稼ぐ」「文化財の活用」へと変質させようとしています。

新しい京都府知事は、前知事の「地方創生」路線を引き継ぎ、総額9兆円以上のムダづかいと環境破壊の「リニア中央新幹線」、2兆1000億円の「北陸新幹線の京都延伸」計画など「インフラ整備を進める」ことを掲げています。「人口急減時代」に向かう中、新規の大型開発事業にムダに税金をつぎ込むなど、時代逆行もはなはだしいといわなければなりません。

ところが、京都では自民・公明、民進系、維新、京都党などが「オール与党」として悪政に賛成・推進の立場をとり続けています。これでは京都経済も、府民の暮らしも、地域もよくなりません。なお、京都党、維新については、京都市長の予算提案に「反対」の態度を取る場合もありましたが、これは、暮らし

しの予算を「もった削れ」「自治体リストラ」をもっと進めろ」という逆転した立場からのものです。

### ■国政でも京都でも日本共産党がのびのび

国政と地方政治は一体です。国政でも、地方政治でも、市民と野党の共闘を貫いてこそ、自民党政権を変えて国民の暮らしと平和・安全を守ることが出来ます。日本共産党は、国政で共闘している野党のみならずが、「オール与党」体制と決別して、京都の地方政治でも共闘の立場に立つことを心から呼びかけます。

その点でも、「共同」のためのあらゆる努力を惜しまない日本共産党の前進こそ、時代遅れの「オール与党」政治に風穴をあけ、府知事選挙で切り開いた

市民と野党の共同をさらに前進させ、京都での明るい政治の展望を切り開くことにつながります。

### ■いま、「国政野党」がどういう立場に立つか、ためされています

なお、京都府政や京都市政をめぐる、部分的であっても貴重な共同の取り組みが前進しています。

LDARKEYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）のみならずは、この間、日本共産党京都府・市議員団などと共同し、全大学門前で学生との宣伝・対話行動に取り組み、党

府議団は550人の声をまとめた「パンフ」を作成し発表しました。ここに集約された学生のおかれる劣悪な状態と切実な声につ

## 2 日本共産党がのびれば、政治は大きく変えられる

### 1、2013年参議院選での躍進、定数2の京都選挙区での勝利が、国政を動かす力に

5年前の参議院選挙では、比例での躍進、定数2の京都選挙区で倉林勝利、全国で6議席から11議席に日本共産党が前進し、単独で議案提案権を獲得することができました。この躍進の力が「市民と野党の共闘」の前進につながり、住民のみならずとの連携で多くの法案を野党共同で提出できる土台となりました。

その中心を担ってきた一人が、比例代表選挙で躍進した日本共産党参議院議員団の井上さとし参議院国会対策委員長です。井上議員は、参院国対委員

き動かされ、京都府・市、労働局による「ブラックバイト対策協議会」が発足され、京都府・市会では「返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書」が採択

（京都市会の維新は反対）され、府は「就労・奨学金返済一体型支援事業」を予算化しました。

また、府知事選挙後、京都市議会では「子どもの医療費支給制度の拡充についての決議」が全会派一致で採択されるなど、「働き方改革」や「民泊問題」の対応をめぐるも新しい共同の萌芽が生まれています。

私たちは、京都の地方政治においても、こうした共同の前進を切に望みます。同時に、住民の願いに反する悪い対応については厳しく批判し、こうした立場を改めるよう要望します。

### ■国会質問200回を超える

——府民にとってかけがえのない倉林明子議員の議席。「弱いものいじめは許さなく」「アトピーやりぬく」と、府民の暮らしの願い次々と実現

倉林議員の実績には抜群のものがあります。倉林議員は初当選直後、しばらく共産党議員を配置できていなかった経済産業常任委員会に所属。「審議らしい審議をせず、『シヤンシヤン』だった経産委員会の様子が一変した」といわれています。

中小・零細企業のみならず、売掛金など消費税の滞納分

#### 切実な要求の実現を求める運動に対して

京都府・市会に対し、「いのちの署名」運動など府民的運動、子どもの医療費拡充、中学校給食実施など子育て世代の要求運動、介護・保育労働者の条件改善、敬老乗車証制度の改悪反対の運動、農家への戸別所得補償を求める運動など多彩な運動が取り組まれてきました。こうした切実な願いに対し、「それは国の責任」と冷たく背を向け続けてきたのが「オール与党」です。

- 介護労働者の処遇改善のための「府独自の交付金制度の新設を求める請願」に対し、「国の責任」「府独自のというのは違う」と反対（2017年2月府議会）
- 「就学前までの子どもの医療費の通院無料を求める請願」について、「府の責任でない」「国の責任」と冷たく背（2017年2月府議会）
- 「全員制の温かい中学校給食の実施へ府の支援を求める請願」について、「市町村が設置、実施し、国が支援するという仕組み」と反対（2017年2月府議会）
- 今年度から、政府の農家への戸別所得補償が廃止されるもとで提案された「京都府独自の米価下支え制度の創設等」を求める決議」に反対（2017年12月府議会）

#### 国政の重要問題、暮らしの願いに対して

国政の重要問題をめぐっても、国会では野党が共同で迫り続けているにもかかわらず、京都府・市会では民進党会派は「オール与党」の枠組みを重視し、与党（自民・公明）の顔色ばかりうかがっています。

- 「森友学園・加計学園問題の徹底究明を求める意見書」について、「採択反対」の立場を表明（2017年12月府議会）。
- 2015年の戦争法強行をめぐる緊迫する事態の中、「戦争法の廃止を求める請願」に対し、「（請願にある）採決の強行という部分についてはその通り」「思いとしては同じ思いを持っております」「趣旨については一定理解させていただく」（2015年9月府議会）と発言しながら、「採択は難しい」と「反対」を表明。
- 京都市会でも、自民・公明・民主・京都・維新の各党が、切実な住民の願いにそった「意見書」に反対し続けてきました（「大飯原発の再稼働に反対」「ガンブル依存症対策などの抜本的強化」「核兵器禁止条約への賛同」「南スーダンからの自衛隊の撤退」「TPPからの撤退」「国民健康保険の国庫負担の引き上げ」「介護保険制度の国庫負担引き上げ」「生活保護基準の引き下げの中止」など）

#### 悪政推進の知事・市長の提案に対して

北陸新幹線の延伸、リニア中央新幹線、京都スタジアムなど新規の大型開発の誘致・推進、「大企業の稼ぐ力」を応援するための条件整備、住民の福祉・暮らし関連予算の大きく削る——これらの首長提案に対し、京都府会では自民・公明・府民クラブ（旧民進）が100%賛成し、「オール与党」にしがみついて議会のチェック機能を放棄してきました。また、京都市会では自民・公明・国民みらい（旧民進）の3党が市長提案議案809本にすべて賛成（2015年5月～2018年2月市議会）してきました。

を「差し押さえ」られ、「会社がつぶされる」という悲鳴が上がる中、倉林議員は申請をすれば滞納の差し押さえをやめさせることができる制度の周知徹底

がなされていないことを迫り、麻生副総理に「すべての窓口で周知されていないのはこちらの落ち度」「きちんと対応させていただきます」と認めさせました

（2016年3月23日、財政金融委員会）。その後、全国で6万件以上の差し押さえが「停止」されています。

高すぎる国保料（税）の差し押さえ問題でも、倉林議員は国税徴収法に基づき、滞納処分（差し押さえ）を止める要件が、月収10万円と親族一人あたり4万5000円であることを国に認めさせ、安倍首相は「制度が適切に運用されるよう自治体に周

知を図る」と答弁しました（2017年2月、参院予算委員会）。

経済産業委員会での原発問題での質問は54回をかぞえ、原発再稼働ストップ、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換などを要求。世論の後押しをうけ、「原発ゼロ法案」を野党共同で提案するに至りました。また、京都府北部の原発事故を想定した「避難訓練」では少しい悪天候で避難用ヘリを飛ばせない事態などを暴露、「福島島の切り捨ては許さない。完全賠償を」など福島原発事故についても系統的に取り上げてきました。

地元京都の問題でも、JR亀岡駅北のスタジアムの建設に関連し、開発行為によりアユモドキが絶滅の危機にあること、また、京都府・市が「開発地域が変更され、アユモドキへの影響

は軽微」と主張していることを厳しく追及。丸川環境大臣（当時）は、2014年の南丹都市計画に対する環境相意見は「亀岡駅北地区とその周辺を一体として捉えたものだ」との認識を明らかにし、「大きな課題として受け止め、アユモドキの種の保全に取り組み」（2016年5月25日、行政監視委員会）と答えました。丹後ちりめんの最低賃金の13年ぶりの引き上げ

（2013年11月、経産委員会）、台風で被害を受けた定置網への助成を求め（2017年4月、決算委員会）、府が助成制度を創設なども大きな成果です。

### ■現場の声と実態で政治を動かす

倉林議員は、任期中の前半3

年間は経済産業委員、後半は厚生労働委員として活躍。常に、「現場の声と実態で政治を動かす」「現場のたたかひの力」になる質問を心がけてきました。

「働き方改革」に関連して、

2018年4月には、東京労働局による野村不動産の裁量労働制違法適用に対する「特別指導」について、「違法実態の詳細を公表し、過労自殺事件との関係を明らかにするよう」求め、「裁量労働制の違法適用の現場で自殺となれば、『働き方改革』一括法案にブレーキがかかった。電通事件の教訓を無視して『過労死隠し』になったのではないかと厳しくだしました。また、自らも11年間職についていた「看護師の長時間労働問題」も系統的に追及。厚労省に2015〜17年度「労働実態調査」を実施させ、看護師確保法に基づく「基本指針」に夜勤回数制限、インターバル確保、長時間労働規制などを入れ込むよう求めました(2017年4月)。電力会社からの要望がないにもかかわらず、原発再稼働審査のための電力労働者の「時間外労働」の規制を厚労省

## 二、京都で——住民の立場ではっきりものを言い、しっかりと働く日本共産党議員団

日本共産党の京都の地方議員は、115人、うち女性議員は47人で第一党。この草の根のネットワークの力を生かし、国政とも緻密に連携し、政治を変え、住民の苦難を軽減するかけがえのない役割を果たしています。

### ■府民運動と議会論戦で住民要求実現、政治を動かす党

日本共産党の第一の値打ち、それは府民の運動と共同して粘

が込んで適用除外としたことで、高浜原発の適合審査をしてきた関係職員が過労自殺したことを指摘。厚労省は、「適用除外」を取り消しました(2016年10月)。

2016年には、「年金カット法」反対の論陣をはり、「減らない年金、安心できる年金制度への抜本改革を求めました。2018年には、年金の過小支給問題も追及。今年2月支給分の年金で、所得税が控除されず140万人が本来より少ない年金額だったことが発覚。倉林議員の追及に、加藤厚労相は「ただちに対応する」としました(3月20日、参院予算委員会)。

この他、子ども医療費助成をすすめる市町村への国からの「パネルティー」の一部解除し、た分をさらなる医療費助成拡大にも使用できることや、訪問介護で在宅介護を支える「生活援助サービス」の利用抑制につながる「上限設定」に根拠がないことを厚労相に認めさせました。また、通所施設を利用する障害者の給食代負担軽減(食事提供体制加算)の廃止を撤回させ、継続させることができました。

り強く政治を動かしてきたところにあります。とりわけ、この間、子どもの医療費の無料化拡充やマル老改悪を元に戻すことなどを求めた「府民みんなのいのちを守る請願署名」を中心とする「いのちの署名」運動に、

日本共産党も地域・職場・大学都府・市会や各市町村議会でも実現を求め議会論戦を行ってきました。

「いのちの署名」は府内で6万9000筆余が集まり、これ

が京都府府知事選で福山候補の「すべやる5つのパッケージ」(子どもの医療費の中学卒業までの無料化、小中学校の給食実施と給食費の半額援助、府独自の給付制奨学金の創設、マル老を一割負担に戻す、中小企業支援と一体に時給1500円の実現)などの政策に結実しました。選挙後には京都府・市が子どもの医療費について「拡充する方向」と表明せざるをえなくなりました。

子どもの貧困解決をめざし、「小学校のような中学校給食をめざすALLネットワーク京都」が結成され、この3年間で、新たに6市町が実施方針を示し(府内22市町村実施へ。未実施は、京都市、宇治市、亀岡市、京田辺市、伊根町、笠置町、井手町、和束町、南山城村で無料化が実施されることになりました。さらに、就学援助の「事前支給」の実施(来年度からの予定含む)が5市7町村に前進。これは、「貧困の連鎖」を断ち切る上で貴重な成果です。

また、京都市会では、「守ろう敬老乗車証連絡会」と共同した運動に取り組み、3万7000筆の署名が集められ、3年間にわたって敬老乗車証の改悪をストップさせてきました。

京都のすべての市町村に日本共産党の議員(団)があり、府内議員の5人に1人は共産党議員です。他党議員が「どこに行っても」共産党が真っ先にきて「と地元の人に叱られる」と嘆くように、共産党議員(団)は、いつでも、どこでも、住民の苦難と困難あれば、国会議員

や府会議員とともに地元議員がいち早く現場に駆けつけ、実態を調査し解決する、抜群の働きをしてきました。こうした中、昨年の台風被害では初めて定置網への支援策を盛り込ませることができました。

また、京都市内を中心とする「民泊」問題では、党市議団が「民泊対応ハンドブック」を作成。東山区を中心とする「実態調査」、3回の「民泊問題シンポジウム」や町内会やマンション関係者との懇談会を開催し、党府委員会と府・市議員団が連名で「民泊問題の見解と呼びかけ」を発表。この内容にそった国会での「民泊新法」をめぐる徹底追及を力にして、さらに

府・市会での論戦を進展させ、その内容をまた住民のみなさんにお返しする努力を進めてきました。こうした結果、住環境を守る市民と共同したたたかひが各地で前進し、「違法民泊」や違法状態の簡易宿所の設置をやめさせる運動、自治連ぐるみの取り組みを進める大きな力となっています。

京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地建設の問題でも、陸上自衛隊福知山射撃場の日米共同使用(第2の米軍基地化)の問題でも、日本共産党は、国会・府会・市議員団が連携し、現地を調査、地元の運動と一体に議会論戦を進めてきました。

### ■現地・現場主義をつらぬき、住民の安心・安全を守りぬく党

京都のすべての市町村に日本共産党の議員(団)があり、府内議員の5人に1人は共産党議員です。他党議員が「どこに行

っても」共産党が真っ先にきて「と地元の人に叱られる」と嘆くように、共産党議員(団)は、いつでも、どこでも、住民の苦難と困難あれば、国会議員

や府会議員とともに地元議員がいち早く現場に駆けつけ、実態を調査し解決する、抜群の働きをしてきました。こうした中、昨年の台風被害では初めて定置網への支援策を盛り込ませることができました。

また、国の悪政が進行する中、医療や介護、子育て、地域振興や災害対策など、住民にとって最も身近な行政である地方自治体が、「住民福祉の機関」として果たす役割はますます重要となっています。

日本共産党議員(団)は、自治体の役割の放棄・変質に対しても、無謀な自治体負担をともなつ新たな大型開発の押しつけに対しても、きっぱり反対をうらめき自治体本来の役割の発揮を求めたてたかう唯一の党です。

こうした結果、知事選の「出口調査」では、北陸新幹線建設について「再検討」「中止」を求める声が45%にのぼり、京都スタジアム建設については「計画通り進めるべき」が32・6%にとどまり、「見直すべき」が33・8%と推進を上回る世論状況がつかわれています。

日本共産党議員(団)は、新規の大型開発にノーをいうこととまらず、積極的な政策提案を行っています。農林水産業とくると再生、中小企業と小規模事業者の支援、老朽化が課題となっている公共施設など地元密着型の公共事業の積極的促進、自然・再生可能エネルギー普及と地産地消などを求めて力を尽くしてきました。

### ■新たな大型開発優先にストップ、「住民が主人公」の政治すすめる党

いま安倍政権は、「国際競争力の強化」を強調し、三大都市圏を中心とした新規の大型開発を公然と復活させようとしています。この典型がムダと環境破壊のリニア中央新幹線建設、北陸新幹線の京都「延伸」、京田

辺市への「新駅設置」計画、城陽市の東部丘陵地開発や亀岡への京都スタジアム建設です。日本共産党京都府委員会は、これまで3次にわたる「北陸新幹線延伸計画に対する見解」を発表し、府北部、府南部地域のみなさんと各市町村議会でも問題点を明らかにし、「JR福知山線や奈良線を中心とする地域の公共交通網の発展・充実こそ急務」と訴えてきました。また、京都スタジアム建設では、裁判闘争とともに、亀岡市議会への1万2500筆の請願署名、昨年12月府議会への267件もの請願が寄せられる府民的運動が取り組まれています。

こうした結果、知事選の「出口調査」では、北陸新幹線建設について「再検討」「中止」を求める声

また、国の悪政が進行する中、医療や介護、子育て、地域振興や災害対策など、住民にとって最も身近な行政である地方自治体が、「住民福祉の機関」として果たす役割はますます重要となっています。

日本共産党議員(団)は、自治体の役割の放棄・変質に対しても、無謀な自治体負担をともなつ新たな大型開発の押しつけに対しても、きっぱり反対をうらめき自治体本来の役割の発揮を求めたてたかう唯一の党です。

こうした結果、知事選の「出口調査」では、北陸新幹線建設について「再検討」「中止」を求める声

安倍自公政権とその補完勢力に対し、市民と野党の共闘が大きく広がるなか、日本共産党議員(団)は、府内の各議会で民進系議員や無所属議員との共同に誠実に努力してきました。「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」は、綾部市、京田辺市、精華町、木津川市で採択され、「共謀罪法案の撤回を求める意見書」は、城陽市、木津川市、京田辺市で採択されました。また、定数20名中6名をしめる向日市議員団は、民進系議員や社民・無所属議員らとの共同をすすめて、安保法制廃止、TPPの徹底審議、核兵器禁止条

## 3 京都から政治を変え、9条改憲・消費税増税ストップ びいっしょに住民の切実な願いを実現しよう

日本共産党は、「アメリカいいなり」「財界中心」という日本の政治がかかえる二つの大問題を改革し、「国民が主人公」

の新しい政治を切り開く改革プランをもった日本をただひとつの政党です。同時に、日本共産党は、思想・信条の違いをこえ

て、当面する改革に賛同するすべての人々が力をあわせ、国民多数の支持と共感を獲得しつつ「統一戦線」の力で社会を変え

約締結、南スーダンからの自衛隊撤退、共謀罪創設反対、安倍政権下での憲法九条の改憲に反対する意見書を採択させることができました。

定数20名中5名をしめる京田辺市議員団は、無所属議員とも力あわせ、戦争法撤回、高浜原発再稼働反対、日米地位協定見直し、カジノ推進中止、共謀罪廃止、核兵器禁止条約へ日本政府の参加を求める意見書、森友・加計学園に関する真相解明を求める意見書などを採択させることができました。

府北部では、原発再稼働をめぐっての共同が進んでいます。舞鶴市の女性らでつくる市民グループ「子どもの未来を考える舞鶴ママの会」は、ヨウ素剤を事前配布するよう求める請願約2000筆を提出。残念ながら否決されましたが、保守系議員の3名が紹介議員になるなど「オール与党」の枠組みが揺らぎ始めました。綾部市でも、子育て世代を中心に「ヨウ素剤を事前配布求める」請願が提出され、一部保守系議員にも影響を与えています。南丹市では、6月議会で旧美山町の子育てママグループ「小さき声の会」がヨウ素剤の事前配布を求めて1000筆を超える署名を集めて各議員を訪問。全会派が一致して「意見書」が採択されるなど運動の輪が広がっています。

「と」いう立場に立つ党です。また、京都府内などの議会において、日本共産党は、次の「政策的柱案」を掲げ、自民・公明政権のすすめる「地方切り捨て」「政治と対決」、「住民福祉の向上」「安心して住み続けられる地域づくり」に力を尽くします。

みなさんのご意見をさらに寄せていただき、引き続き政策を作り上げていきたいと考えています。

### (1) 住民の福祉最優先、子育て、教育、暮らし応援へ、直ちに取り組みます

住民がくらしの悲鳴をあげているいまこそ、地方自治体が暮らし、福祉、子育て、教育の改善に真正面から取り組み、「国の悪政から住民の利益をまもる防波堤」の役割を発揮することは待ったなしの課題です。

- ① 中学校卒業までの子どもの医療費を無料にします。待機児の解消のため、認可保育所の増設はじめ公的保育を拡充します。
- ② 小・中学校での給食を実施し、段階的に給食費の無料化をめざします。
- ③ 「民間福祉施設補助金」については、廃止方針の撤回を求め、拡充をめざします。
- ④ 高すぎる国保料(税)を引き下げ、保険証取り上げの中止、強権的徴税を止めさせます。
- ⑤ 京都府独自の「老人医療助成制度(マル老)」を当面1割負担に戻し、さらに拡充します。京都市の敬老乗車証の改悪をやめさせ、民間バスにも適用させます。
- ⑥ 生活保護基準の改悪、連動

する就学援助などの基準の引き下げを許しません。

- ⑦ 介護保険料・利用料の軽減、特養ホームなど介護施設整備をすすめます。府域の医師確保をはじめ地域医療の充実をめざします。
- ⑧ 障害者権利条約の批准にふさわしい国内法の整備をすすめる、障害者の負担を軽減、生活と権利を守ります。
- ⑨ 少人数学級を実現し、教育の保護者負担の軽減をはかります。
- ⑩ 高すぎる学費の値下げ、給付制奨学金の抜本拡充に取り組みます。また、京都府独自の給付制奨学金制度を創設します。

### (2) 地域に根ざした循環型経済政策で、仕事と雇用をつくり京都経済再生消費税の10%への増税は許しません

地域の力を育て伸ばして雇用をつくり、購買力を増やしてさらに力をつける経済政策——内発型・循環型の地域振興策への転換をはかります。新規の大型開発に反対し、地域密着の公共事業は積極推進し、地域に仕事と雇用をつくります。

また、「働けルールの確立」で若者の雇用を守ります。

- ① 消費税10%への増税に断固反対します。
- ② 「中小企業地域振興基本条例」を制定し、地域に根ざした中小企業、地場産業、農林漁業を総合的に支援し、安定した雇用と仕事を作り出します。融資制度の抜本改善を求めます。
- ③ すべての下請け企業にわたる賃金の下限規定を明記し

た「京都府公契約条例」「京都市公契約条例」を策定し、まず公共事業から時給1500円を実現します。中小企業への支援充実とあわせて、時給1500円をめぐります。

- ④ 公共事業の分離・分割発注を含め、現実に地元企業・業者に仕事が回るよう入札制度を改善し、小規模工事受注のための希望業者登録制度を創設します。
- ⑤ 地元業者の仕事おこしにつながる「住宅改修助成制度」及び「まちなか商店リフォーム助成制度」を創設・拡充します。
- ⑥ 「まちづくり条例」を制定、見直し、実効ある大型店の出店規制をはかります。大型店の社会的責任を明確にし、地域社会に影響を与える野放図な撤退は許しません。
- ⑦ 若者を使いつぶす「ブラック企業」、「ブラックバイト」をなくすため、対象企業の実態調査、問題企業の公表を行い、「若者の働かされ方」の改善をはかりま

### (3) 府内格差の拡大・農山村破壊にストップ。農林水産業を振興し、ふるさと再生

TPP推進、アベノミクス農政など「戦後農政の転換」と対決し、「府内の農業者支援・後継者づくり」、「ふるさと再生・地域づくり」の二つの側面からの支援を促進します。森林事業への安易な民間参入を許さず、豊かな森と緑を守ります。

- ① 京都農業と府民の暮らしに大打撃を与えるTPP11参加に反対します。地域の農

地を守り、集落宮農・営農組織づくりを支援します。府独自の「Xの価格保障制度」をつくります。

- ② 「主要農作物種子法(種子法)」の廃止を受けて、「京都府種子条例」を制定し、今後も京都府が主要農産物の種子の保全や開発、安定供給に責任をもつよう求めます。
- ③ 防護網設置などへの支援拡充、狩猟の新規資格者への技術研修、ジビエ加工などへの技術支援を強め、有害鳥獣対策を進めます。
- ④ 森林所有者の経営管理権を市町村を通じて民間事業者に委託する森林経営管理法、策定される市町村の集積計画、不同意の所有者からの経営権の取り上げなど、森林経営管理法実施にともなう問題を発生し、森林と京都府林業を守る共同をすすめます。

### (4) 原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換。憲法9条守り、府内米軍基地の撤去を求める

東電福島第一事故の原因究明も反省もなく、大飯原発が再稼働されました。府民のいのちと暮らしへの大きな脅威となる原発再稼働に強く反対し、原発ゼロ・再生可能エネルギー普及を強力に推進します。

- ① 原発再稼働・輸出に反対し、「即時原発ゼロ」の政治決断を迫ります。

② 地域住民・NPO団体、金融機関などと協力し、再生可能エネルギー促進、事業化に全力を尽くします。

- ③ 地域での再生可能エネルギーの普及・促進による雇用創出、仕事おこし、中小企業の新技術開発、経済活性化を支援します。
- ④ 京丹後市の米軍Xバンドレター基地の拡張工事に反対し、撤去を求めます。
- ⑤ 朝鮮半島での非核化と平和体制の構築を支持し、北東アジア平和協力構想の実現をめざします。

### (5) 防災・減災への本格的取り組み、「安心した地域づくり」を支援

「ゲリラ豪雨」など気候変動の中で、毎年のように京都府内で大規模災害が起きているいます。また、南海・東南海地震への備えが重要です。

- ① 府民の「安心・安全」を守るため、地方振興局、保健所、土木事務所など、住民に近い行政機関の機能強化、人員の拡充をはかります。
- ② 河川改修計画を抜本的に検討・見直し、改修予算の大幅増額を迫ります。大規模災害被害への臨時的な救済制度の恒久化、住宅の耐震診断・耐震補強工事への本格的な補助制度の創設・拡充、学校・公共施設の耐震診断・工事の計画的推進を強く求めます。
- ③ 「違法民泊」や違法状態の

簡易宿所を取り締まり、住民の「まちづくり」の取り組みを支援します。京都市内を中心とするホテル建設ラッシュ、公共施設の安易な統廃合と民間への「切り売り」に歯止めをかけます。

- ④ 「稼ぐ文化財」「文化財の活用」をかかげた文化財保護法改定に反対し、「国民の共有財産」である文化財保護行政の抜本拡充と体制強化を求めます。
- ⑤ リニア中央新幹線、北陸新幹線の「京都」延伸と京都市内への「新駅設置」の中止を強く求めます。JR福知山線や奈良線など府北部・南部の公共交通網の抜本的な整備・拡充とともに、南海・東南海地震に備えた東海道新幹線等の地震・津波対策を求めます。
- ⑥ 水害常襲地域、アユモドキ生息地への「京都スタジアム」建設の中止・撤回を求めます。

### (6) 住民の声があつてすぐへ届く議会と自治体へ改革

暮らしが苦しくなり、地域の疲弊が深刻になっているもとで、地方議会と議員が、どんな姿勢で地方政治にのぞむかが鋭く問われています。

- ① 地方議会と行政に関する情報公開の拡大、子ども議会や日曜議会の開催など、住民に開かれた地方議会改革へ、いっそうの努力を行います。市町村と連携し、公

民館活動の活性化をはかり、地域自治組織の育成を進めます。

- ② 「議員定数削減」は、住民の声を議会に反映する道を閉ざすものです。議員定数削減に反対し、住民目線にたった議員報酬の見直し、政務活動費の透明化をはかります。
- ③ 公立高校の3段階選抜制度は見直し、高校の統廃合計画についてはいったん中止し、府民的検討と合意にもとづき見直します。
- ④ 地方税機構のあり方を検証し、丁寧な窓口相談をはじめ、一人ひとりの生活状況に応じた計画的で適切な納税ができるよう対応を改善します。
- ⑤ 受水市町の浄水場の廃止・統合を伴う水道事業の広域化、民間化の方向を見直し、高い水道料金の主原因である過大な供給水量を適正化します。市町の自己水・地下水を守ります。
- ⑥ 市民参加による「ごみ減量」の取り組みを強め、有料ごみ袋の値下げをはかり
- ⑦ 個性豊かで多様な生き方を尊重し、LGBTなど性的マイノリティの人たちの権利と生活向上のため取り組みます。

いま、市民と野党の共闘で自民党政治を終わらせ、野党連合政権に挑戦する歴史的時代を迎えています。今度の参議院選挙・統一地方選挙で日本共産党の躍進で、住民の声と願いがあつてすぐに届くような政治を一緒に作りましょう。